7.3 環境安全性に配慮した建設発生土の有効利用技術に関する研究②

研究予算:運営費交付金(一般勘定)

研究期間:平23~平27

担当チーム:防災地質チーム

研究担当者:倉橋稔幸、田本修一、山崎秀策

【要旨】

本報告では、地球化学コードにより酸性水を発生させる岩石の溶出試験結果を用いた反応水の pH 変化傾向の モデル化を実施した。また、実験現場のトレーサー成分による二次元移流分散解析を実施し、観測値と解析結果 を比較検証した。さらに、塊状蛇紋岩とヒ素を含む泥岩ずりを混合した屋外カラム試験により塊状蛇紋岩のヒ素 吸着効果について検証した。これらの結果、180 日間の長期溶出試験における pH 変化を黄鉄鉱+方解石による 反応モデル解析により再現できた。また、拡散性の高い Na が、ヒ素影響予測のトレーサーとして適用できるも のと考えられた。さらに、塊状蛇紋岩の混合による自然由来ヒ素の汚染対策方法の有効性を明らかにした。

キーワード:建設発生土、重金属、酸性水、蛇紋岩、カラム試験

1. はじめに

自然由来重金属等含有岩石・土壌や人為汚染土壌、廃 棄物混じり土(以下、「要対策土」)に遭遇する事例が顕 在化している。平成22年4月に土壌汚染対策法の一部 を改正した法律が施行され、自然由来の重金属類を含有 した土も規制の対象となり、対策することが必要となっ た。これらを背景として、自然・人為の由来を問わず要 対策土への厳格な対応が求められており、工事区域内に おける要対策土の有効利用に対するニーズは大きい。

一方、国土交通省は土壌汚染対策法の一部を改正する 法律の施行前の平成22年4月「建設工事における自然 由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定 版)」¹⁰を公開した。マニュアルでは、汚染への新たな対 応の枠組みとして、人の健康および環境への負の影響が どの程度解消されるのかを定量化するサイト概念モデル に基づくリスク評価による設計手法が示された。この手 法を導入することにより、対策の効果をリスクの低減と いう観点で評価できるため、対策の妥当性を明らかにで きるとともに、最も効率的な対策の方法を選択すること が可能になった。

しかし、土木工事に伴い発生する自然由来重金属類を 含む掘削ずりは大量に発生するため、その処理対策には、 より高い安全性を担保しつつ経済的な手法が求められて いる。処理対策工法の一つである吸着層工法は、遮水シ ートによる封じ込め措置と比較して経済的である。そし て、市販の吸着材を用いるよりも吸着性能を有する天然 の発生土や購入土を利用することで、より経済的な処理 対策を行える可能性がある。

したがって、本研究では環境安全性を確保しながら建 設発生土の有効利用を進めていく技術の提案を通じて、 低環境負荷を実現するため、自然由来重金属等含有岩石 の長期的なハザード評価技術の提案、建設発生土の高精 度なリスク評価技術の提案および、新たな対策技術の評 価・施工管理技術の提案を目標としている。

そこで、平成 26 年度は、まず自然由来重金属等含有 岩石の長期的な酸性水発生の予測判定において、精度向 上を目的とし、岩石一水反応におけるpH変化を地球化学 コードによりモデル化した。次に、実験現場においてSO4、 Na成分を対象に二次元移流分散解析を実施し、観測値と 解析結果の比較により、汚染物質の影響予測おけるトレ ーサーとしての適用性を検証した。さらに、ヒ素(As) との高い吸着性を有するブルーサイトを含む塊状蛇紋岩 とヒ素を含む泥岩ずりを混合した屋外カラム試験を実施 し、吸着工法における塊状蛇紋岩を活用した際のAs吸着 効果について検証した。

2. 試験方法

2.1 長期的なハザード評価としての酸性水発生予測判定の精度向上に関する検討

2.1.1 試料、溶出試験方法、分析方法

多様な岩石種における酸性化可能性解析を目的として、 北海道各地から酸性水を生じる変質火山岩試料4種と比 較用の弱変質の火山岩試料1種を採取した。試料の採取 地、岩種、溶出試験結果を表・1に示す。採取試料は蒸留 水10Lとの固液比1:10として、180日間のタンクリーチ ング試験を行い、1、7、28、56、100、180、(200)日 に溶液を採取し各種測定を行っている。試験結果からpH、 電気伝導度、酸化還元電位、各種イオン濃度の測定結果 を用いて、地球化学コードによる元素溶出速度の推定に よるpH変化の再現、および鉱物飽和度の計算による酸性 化可能性の推定を試みた。硫酸イオン濃度などに認めら れる時間変化は、180日間の試験期間において溶出量が 徐々に減少し、各試験結果ともに200日程度で平衡状態 に達する結果が得られている²⁰(表・1、図・1)。したがっ て、岩石一水反応における中~長期的な酸性化可能性を 検証するに当たり、180日間の溶出試験結果は適当であ ると考えられる。

また、変質火山岩類を用いた180日タンクリーチング 試験の pH・イオン濃度変化において、酸性水の発生は 岩石中に含まれる硫化鉱物や硫酸塩鉱物などの分解によ り生じる硫酸イオン濃度が支配的要因として反応水の pH を低下していることが読み取れる(表-1、図-1)。

試料名及び岩石種	日数	pН	SiO ₂	Fe ²⁺	SO42-	鉱	鉱物飽和度: log(Q/K)			
			mg/l	mg/l	mg/l	石膏	方解石	菱鉄鉱	鉄明礬石	
岩尾(Iwao)	1	3.7	0.2	4.63	32.5	-4.6	-9.9	-6.7	-3.9	
安山岩質	7	3.2	8.3	11.1	76.1	-4.1	-10.8	-7.8	0.7	
凝灰角礫岩	28	3.1	19.5	9.68	123	-3.7	-10.7	-9.6	1.0	
	56	2.8	43.0	17.3	180	-3.4	-11.1	-9.8	0.6	
	100	2.7	62.7	20.4	200	-3.4	-11.1	-9.2	0.4	
	180	2.7	112.5	16.6	230	-3.2	-11.0	-9.8	0.3	
室蘭(Muro)	1	3.9	0.2	4.68	35.5	-4.9	-9.6	-6.0	-6.2	
安山岩溶岩	7	3.3	6.2	18.8	119	-4.1	-10.5	-6.7	-2.0	
	28	3.2	17.5	37.9	240	-3.6	-10.4	-6.8	1.3	
	56	2.9	38.9	44.5	358	-3.3	-10.8	-7.5	1.3	
	100	2.7	65.3	44.9	409	-3.3	-11.2	-8.4	1.3	
	180	2.7	112.1	35.4	457	-3.2	-11.2	-9.0	1.5	
豊浦(Toyo)	1	4.9	0.2	0.02	5.2	-4.7	-6.6	-6.4	-8.9	
凝灰角礫岩	7	4.5	4.9	0.03	15	-3.7	-6.9	-8.0	-5.3	
	28	4.3	13.3	0.03	32.4	-3.1	-7.0	-8.9	-4.4	
	56	3.8	20.1	0.03	46.9	-2.8	-7.8	-9.3	-4.6	
	100	3.7	27.0	0.04	63.9	-2.6	-7.9	-9.6	-4.0	
	180	3.4	49.2	0.09	112	-2.2	-8.3	-10.6	-3.3	
雲石(Kumo)	1	5.3	0.2	0.21	6.6	-4.8	-6.0	-4.8	-4.8	
安山岩溶岩	7	5.1	1.1	2.37	36.1	-3.4	-5.8	-4.1	-0.5	
	28	5.1	1.3	4.54	62.3	-3.0	-5.5	-3.7	-2.8	
	56	4.8	2.1	7.89	89.2	-2.7	-6.0	-4.0	-8.7	
	100	5.0	3.0	9.56	101	-2.7	-5.6	-3.6	-2.2	
	180	6.0	2.6	0.01	102	-2.6	-3.7	-6.0	-5.4	
下白滝(Shim)	1	8.4	5.8	0.01	16.1	-3.6	-1.0	NA	NA	
角閃石安山岩	7	7.2	7.5	0.01	46	-2.9	-2.1	NA	NA	
	28	7.1	10.7	0.01	74	-2.4	-1.8	NA	NA	
	56	7.6	13.5	0.01	82.9	-2.3	-1.3	NA	NA	
	100	7.1	16.7	0.01	96.6	-2.2	-1.7	NA	NA	
	200	7.9	20.1	0.01	121	-1.9	-0.6	NA	NA	

表-1 180日間タンクリーチング試験の結果と 地球化学コードによる鉱物飽和度の計算結果一覧

2.1.2 地球化学コードによる解析方法

近年、盛土環境における建設発生土と浸透水との反応 を解析には、地球化学コードによる岩石---水反応のモデ ル解析が用いられるようになってきた³。そこで本研究 では、岩石・水反応のモデル計算を行うための地球化学コ ードを内包したソフトウェア環境であるGeochemist's Workbench version 8.0 (以下、GWB)のReact (version 8.0.10)ソフトウェアを用いて、酸性化試料4種の180日 タンクリーチング試験結果の解析を試みた。

溶出試験結果の地球化学コードを使用した岩石-水反 応のモデル化においては、鉱物の溶解速度およびその反 応比表面積を仮定する必要がある。鉱物の溶出速度につ いては、試験値を参照した。黄鉄鉱の溶出速度は溶存酸 素存在下において、

$4\text{FeS}_2 + 15\text{O}_2 + 2\text{H}_2\text{O} \rightarrow 8\text{Fe}^{3+} + 8\text{SO}_{4^2} + 4\text{H}^+ \qquad (1)$

(1)式で示される反応により、硫酸イオンの生成とpHの 低下をもたらす。さらに生成されたFe³⁺が黄鉄鉱と反応 することで、

$FeS_2 + 14Fe^{3+} + 8H_2O \rightarrow 15Fe^{2+} + 2SO_4^{2-} + 16H^+$ (2)

(2)式で示されるように、酸素を消費せずに反応が進行する。通常、3 価鉄による反応速度は溶存酸素による反応 に比べて遅い。上記(1)、(2)式によって支配される黄鉄鉱 の分解反応は、溶液の溶存酸素濃度および水素イオン濃 度により反応速度則r (mol·m²·s¹)を求める下記の近似 式(3)が提案されており⁴、これをGWBに入力した。

 $r = 10^{-8.19} \times (O_2)^{0.5} / (H^+)^{0.11}$ (3)

ここで、O₂およびH+は、ともにモル濃度である。大気 平衡にあるpH2-10の溶出試験液における黄鉄鉱の溶解 速度は(3)式から 1.74e-14~1.32e-13 mol·m²·s⁻¹となる。 一方で、pH緩衝鉱物としてモデル計算に使用した方解 石の反応速度は、速度定数を 1.12e-15 mol·m²·s⁻¹と仮 定し5、GWB内蔵の溶解速度則による反応速度を求めた。

上記の速度定数に加えて、鉱物一水反応における各鉱物の反応比表面積と含有量をパラメータとして入力することで、GWB上で溶出反応の時間変化を計算することができる。建設発生土における酸性化可能性検証の趣旨として、盛り土表層付近での掘削土と降雨との反応を仮定し、試験中の反応水の溶存酸素量および炭酸イオン濃度を常に大気平衡として設定した。また、反応溶液の初期値としてpHを5.5に、硫酸イオン、カルシウムイオン、鉄イオンの各濃度を10⁶ mg/Lとした。

岩石-水反応モデルにおいて溶出イオン濃度を計算す るためには、反応鉱物の比表面積と含有量の積である反 応総質量を求める必要がある。しかしながら、岩石中の 各鉱物粒子の反応比表面積を計測することは極めて困難 である。また溶出試験に用いた岩石試料は2mm以下に 粉砕されているが、黄鉄鉱は0.1mm以下の微少な結晶 として含まれており、岩片での表面反応が支配的となる 溶出試験結果の解析に、全岩鉱物含有量をそそまま使用 することはできず、岩片表面付近での溶出反応に関与す る黄鉄鉱の総含有量を計測および見積もることは難しい。 したがって、各種イオン濃度の時間変化に対してそのイ オン種の溶出源となった鉱物の比表面積と反応重量を任 意に変化させ、溶出試験結果とのフィッティングにより 溶解量と比表面積の推定を行った。



2.2 汚染物質の影響予測評価手法の検証に用いるトレ

一サーの適用性に関する検討

2.2.1 解析方法

モデル現場の要素分割および材質区分図を図・2に示す。 また、サイト概念モデルを構築するにあたりモデル化に 用いた入力パラメータ及び境界条件を表-2に示す。

衣=2 ハノスーツわよい現介采

水理パラメータ									
地質区分	記号	有効間隙率	比貯留係数	透水係数					
	10.5	(%) 4)	$(1/m)^{-4}$	(m/s)					
礫混じり砂	As1			3.3×10^{-6}					
礫混じりシルト・シルト	Ac2			8.1 \times 10 ⁻⁷					
砂礫	Ag1			3.1×10^{-5}					
砂礫	Dg2		3						
礫混じりシルト・シルト	Dc2		1×10^{-4}	3.1×10^{-6}					
礫混じり火山灰質砂	Dgs	15		5.1 $\times 10^{-7}$					
覆土	-			1.0×10^{-5}					
ヒ素含有ずり	-			1.7×10^{-5}					
敷土	-			1.5×10^{-6}					
移流分散解析の入力パラメータ									
〔濃度(固定値)	SO	4: 618 mg/L.	Na: 891 mg/l	5					
分散長	$\alpha = 0.82 (\log_{10} Lp)^{-2.446}$								
遅延係数	S04:1 (吸着層、地盤内)								
	Na: 1(吸着層、地盤内)								
境界条件									
設定位置	設定値								
流側側方境界	固定水頭EL185.6m								
地表部	降雨浸透量0.19mm/日(年間降水量の10%)								
モデル下部	地下水面下-10m程度								
流側側方境界	固定水頭EL181.7m								
	水虫 地質区分 礫混じりシルト・シルト 砂礫 酸素 酸素含有ずり 敷土 移流分散解料 濃度(固定値) 分散長 遅妊係数 生 たご位置 流側側方境界 地表部 モデル下部 流側側方境界	水理ハフメータ 地質区分 記号 確混じりジルト・シルト Ac2 砂礫 Ag1 砂礫 Dg2 藤混じりシルト・シルト Dc2 藤濃尼じりシルト・シルト Dc2 藤鹿しり火山灰質砂 Dgs 覆土 - と素含有ずり - 参施合数解析の入力バラご 読度 漫座(固定値) S0 分散長 - 建延係数 ご 定位置 症側側方境界 地表部 降雨浸透 元例側方境界 -	水理ハフメーダ 地質区分 記号 有効間隙率 (%) ⁰ 確混じりジルト・シルト Ac2 砂礫 Ag1 砂礫 Dg2 確混じりシルト・シルト Dc2 確混じりシルト・シルト Dc2 確混じりシルト・シルト Dc2 確混じりシルト・シルト Dc2 確混じりシルト・シルト Dc2 確混じりシルト・シルト Dc2 確認した - と素含有ずり - 参流分散解析の入力パラメータ 寝度(固定値) SO4: 618 mg/L、 分散長 α=0.82(1og 遅星延係数 Na: 1 (吸着層 定位置 旋定位置 定水頭に B定水頭に 砂酸長 0.10(%) 支定位置 設定 定位置 設定 ご飯 日定水頭に 地下水面下 地下水面下 転脚(約方境界 固定水頭距	水理ハフメータ 地質区分 記号 有効間隙率 (S) ⁰ 比貯留係数 (1/m) ⁰ 礫混じりジルト・ジルト Ac2 砂礫 Ag1 砂礫 Dg2 澤混じりシルト・ジルト Dc2 礫混じりシルト・ジルト Dc2 澤混じりシルト・ジルト Dc2 礫混じりシルト・ジルト Dc2 澤混じりシルト・ジルト Dc2 酸土 - 15 1×10 ⁻⁴ 酸土 - 					

表-3 カラム試験ケース一覧

ケース	試料	層厚(cm)	充填密度(g/cm³)	試験期間(日)
1	泥岩ずり	20	1.442	187
2	泥岩ずり蛇紋岩混合層 (重量比=泥8:蛇2)	25	1.326	179
3	泥岩ずり蛇紋岩混合層 (重量比=泥9:蛇1)	22.2	1.415	179

屋外カラム試験は、試料を採取した北海道内のトンネ ル建設現場周辺で実施した。内径 104 mm、高さ 600 mm、 厚さ5 mm の塩化ビニル製のカラムに風乾状態のあらか じめ 2-20 mm の粒径にふるい分けした泥岩および塊状 蛇紋岩を、表-3 に示す条件で充填した。カラム上部から の自然降雨により流下した浸出水を、カラム底部に設置 した 500 mL のポリ容器で受け回収した。試験期間中に 8~9 回にわたりポリ容器を回収した。回収後、浸出水の



図-2 モデル現場の要素分割および材質区分図

採取重量を測定し、0.45 µm メンブランフィルターを用 いて固液分離を行った.ろ液のAsをICP-MS法により 分析し、経過日数とAsの吸着量との関係を解析した。

入力パラメータおよび側方境界条件は、周辺地盤で実 施した地質調査結果に基づき設定した。境界条件は、ア メダスおよびモデル現場周辺で観測している地下水位観 測孔から求めた想定地下水位により設定した。有効間隙 率および比貯留係数は文献値®を用いた。一方、地表部 に浸透する降雨の境界条件は、国土交通省北海道開発局 で設置されている道路テレメーの観測期間の雨量データ と覆土層下部に設置された体積含水率計の観測データよ り式(4)、(5)で示される米澤 による方法で算定した。ま た、ずり層内部のNaとSO4の濃度は、別途実施した固液 比1:10によるバッチ溶出試験結果の10倍濃度をそれぞ れ固定濃度として設定した。分子拡散係数には、文献値® を用いたほか、吸着層の遅延係数に1を用いた。これは、 トレーサー成分として考慮したため、吸着しないものと して設定した。また、二次元移流分散解析には、 Dtransu-2D/EL⁹を用いた。層の遅延係数に1を用いた。

 $S_{it} = L \bullet \theta_{it}$

$$Q_{0,t} = \sum_{i=1}^{n} \left(S_{i,t+1} - S_{i,t} \right)$$
(5)

(4)

ここで、Sitは地盤内水分貯留量(mm)、Lは体積含水率 計の埋設深度 (mm)、 θ_{id} は体積含水率 (%)、 Q_{ad} は地表 からの降雨浸透量(mm)を示す。

2.3 重金属類の吸着効果に関する検討 2.3.1 試料および試験方法

試験に用いた泥岩および塊状蛇紋岩の試料は、いずれ

も北海道内のトンネル建設現場で採取されたものである。 塊状蛇紋岩には粉末X線回折分析結果からヒ素の吸着に 寄与するブルーサイトが含まれていることがわかってい る(表-4)。屋外カラム試験を行い、カラム試験前後にお ける粒度およびAsの溶出の違いについて検討した。

表-4 粉末 X 線回折分析結果

試料	石英	斜長石	方解石	シデラ イト	雲母類	緑泥石	スメクタイ ト	混合層 鉱物	カオリナ イト	アンチゴ ライト	ブルーサ イト	磁鉄鉱
塊状蛇紋岩						0				0	0	+
泥岩	0	Δ	\bigtriangleup	+	-		-	-	+			
※凡例 ◎:相	亟多量	0:多	量 △:	中量	+:少量	- : 後	改量					

3. 解析結果

3.1長期的なハザード評価としての酸性水発生予測判定

の精度向上に関する検討結果

3.1.1 地球化学モデルによる溶出試験結果の再現

各試験水の硫酸イオン濃度の時間変化を上記の黄鉄鉱 の溶出速度を用いてモデル化した結果、溶液1L中の岩 石試料 100 gにおいて、180 日間での黄鉄鉱の総反応面 積は0.28-3.19 cm²、反応に関与した含有量は0.07-0.29 g (0.07-0.29 wt%)と見積もられる (図-1)。フィッティン グにより得られた黄鉄鉱の反応比表面積は4-11 cm²/gと なり、既存文献での溶出実験に用いられた 400 µm以下 に粉砕された黄鉄鉱粉末のBET比表面積測定値 200~ 4000 cm²/g^{10),11)}に対して非常に小さい値となった。これ は、非変質の鉱物単種を粉末化し行う実験系と天然環境 および岩石試料を用いた実験の差として考えられ、溶出 試験が試料岩片の表面部付近のみで反応が生じているこ とで説明される。また、その他の要因として、岩石中の 鉱物は様々な程度で変質しており、鉱物の溶出速度は変 質の程度に依存すること120、また、溶出反応の進行に伴 い2次鉱物相の沈着などの影響で徐々に反応比表面積が 小さくなることなどが影響すると考えられるが、現状の モデル結果からその影響を見積もることは難しい。

硫酸イオン濃度のフィッティングにより推定された黄 鉄鉱の溶解モデルを元に計算した反応溶液の pH を図-1 中に実線として示す。黄鉄鉱の分解によるモデル曲線は、 室蘭および岩尾の変質火山岩の試験結果における低 pH 酸性水の経時変化とよく一致し、長期的にpH が3を下 回る強酸性水を発生させる岩石に関しては、単純な黄鉄 鉱の分解モデルにより pH の経時変化が説明される。

一方、30日経過時においてpHが4以上、硫酸イオン 濃度が 100 mg/Lを超えない変質火山岩 2 試料(豊浦、 雲石)と非変質火山岩試料(下白滝)のpH変化は、モデ ル曲線が実測値に対して低いpHを示した。硫酸イオン濃 度のみの解析では、pH3.5以下の酸性水を生じさせる岩 石であると評価される。そこで、低硫酸イオン濃度を示 す試験結果3種におけるpHの変化傾向を再現するため、 黄鉄鉱反応重量 0.07 gのモデル 2 種に、任意の割合

(0.05-0.4 g、比表面積 8-13 cm²/g) で方解石を加えた 黄鉄鉱+方解石モデルの分解反応曲線3モデルを計算し た(図-1の破線)。総反応面積の黄鉄鉱/方解石比 0.7 お よび0.448のモデルでは、豊浦および雲石のpH経時変化 を比較的よく一致する。また、黄鉄鉱/方解石比 0.058 の モデル結果から、下白滝の非変質角閃石安山岩が示す pH8.4-pH7.1の弱アルカリ性の試験結果を再現できた。

3.1.2 鉱物飽和指数による pH 緩衝能評価

天水と岩石中の黄鉄鉱+方解石の反応で仮定される地

球化学モデル計算により、タンクリーチング試験結果の pH 変化を 200 日程度の期間において再現することがで きた。これは、試験溶液における pH 変化の支配要因を 解析することで、中~長期的な酸性化可能性の指標を設 定できる可能性を示唆している。

そこで、酸性水(硫酸イオン濃度)に対するpH緩衝能 (≒酸性化可能性)の評価として、溶出試験結果および モデル計算結果を元にGWBを用いて、鉱物飽和指数の 計算を行った。溶液中の鉱物飽和指数は、鉱物組成に関 わるイオン濃度の活動度積Qを溶液と鉱物との平衡定数 Kの比で表され、Q/Kが1を超えると過飽和にあること を意味する。また、方解石を始めとする炭酸塩鉱物の飽 和指数を計算するためには、溶液中の炭酸塩イオン濃度 が既知である必要があるが、本研究で使用したタンクリ ーチング試験では測定されていない。そこで、各試験水 がカルシウムー硫酸型の地下水に分類されること、天然 におけるカルシウムー硫酸性地下水の大部分において炭 酸塩イオン濃度が100 mg/L以下を示すこと13などから、 試験水中の炭酸塩イオン濃度を10mg/Lと仮定し、鉱物 飽和指数の計算を行った。また、GWBにおいて各試験 水の炭酸塩イオン濃度を0-100 mg/Lに変化させた場合、 計算される方解石や菱鉄鉱など炭酸塩鉱物の飽和指数の 変化はQ/Kの桁を変えるほどの変化をもたらさないこと から、この仮定は妥当であると考えられる。

タンクリーチング試験結果およびモデル計算結果とし て方解石と菱鉄鉱の飽和指数の経時変化を図-3 に示す。 タンクリーチング試験および反応モデル曲線から計算さ れた方解石の飽和指数は、pH変化とよい相関が認められ、 飽和指数107付近を境界として長期的に酸性化する岩石 と中性〜弱アルカリ性に変化ー平衡する岩石に区別され、 pH緩衝能力の指標となる可能性を示している。しかしな がら、岩石中に含まれる炭酸塩鉱物は方解石(CaCO₃) 以外に、アラゴナイト(CaCO₃)、ドロマイト(MgCO₃)、 菱鉄鉱 (FeCO3) などが含まれる場合もあり、これらの 炭酸塩鉱物は方解石に比べて反応速度・pH緩衝能が小さ いため、短期的には酸性水を発生させるが長期的にpH 緩衝能を発揮し、中性側へ向かう変化を引き起こす可能 性が考えられる。したがって、方解石の飽和指数による 酸性化可能性評価は、炭酸塩鉱物の内ひとつの鉱物種の pH緩衝能を解析していることに留意する必要がある。

例として、pH4.8-6.0 の弱酸性を示す雲石の安山岩溶 岩については、pH7.1-8.4 の弱アルカリ性を示す下白滝 の角閃石安山岩よりも高い菱鉄鉱(FeCO₃)飽和指数を 示している(図-3 右)。これは、雲石の試料において菱 鉄鉱の溶解反応が存在することを示唆している。また、 黄鉄鉱+方解石反応モデルの結果は、菱鉄鉱の飽和指数 で評価することができないため、菱鉄鉱を加えた反応モ デルを考察する必要があるが、他の炭酸塩鉱物に比べて 菱鉄鉱の反応速度論を扱った先行研究例は少なく、妥当 なフィッティング解析は現状困難である。



3.1.3 酸性水発生予測判定に関する考察と今後の課題

180 日タンクリーチング試験結果の解析による、硫酸 イオン濃度を用いたパラメーターフィッティングにより 求められた黄鉄鉱による分解反応曲線のモデル化と、地 球化学コードによる鉱物飽和指数の計算結果からは、方 解石の飽和指数と試験液のpHがよく相関することが明 らかとなり、酸性化可能性の指標として扱える可能性が 示された。例として、タンクリーチング1日目時点にお いて、硫酸イオン濃度が30 mg/Lを超え、方解石の鉱物 飽和指数 (Q/K)が10%を下回る岩石が、中~長期的に pH3.5以下の強酸性水を発生させることが明らかとなっ た。

一方、方解石やあられ石などの Ca 系炭酸塩鉱物以外 の菱鉄鉱やドロマイトなどの炭酸塩鉱物が pH 緩衝能を 発揮する岩石については、全岩および短期溶出試験にお ける S/Ca の酸性化指標による評価において酸性側に過 評価される可能性があることを示唆している。したがっ て、これらの鉱物が含まれる場合、炭酸塩態炭素含有量 の測定による S/C などの指標を用いる必要があるといえ る。

また、天然環境においてpH緩衝能を示す鉱物としては、 炭酸塩鉱物に加えて、長石類および粘土鉱物の融解、イ オン交換反応などが影響する¹⁴⁾。しがたって、今後の課 題として、岩石中の炭酸塩鉱物に加えて各種珪酸塩酸塩 鉱物によるpH緩衝能の評価を行い、黄鉄鉱を主体とする 酸性化要因鉱物の含有量、溶出量に対するpH緩衝能の影 響を鉱物飽和指数などの解析から酸性化可能性の指標を 設定していくことが必要である。

飽和帯まで達すると下流側への移流がみられた。

3.2 汚染物質の影響予測評価手法の検証に用いるトレ 一サーの適用性に関する検討結果

3.2.1 **観測値と解析結果**

吸着層上部と下部におけるSO4とNaの観測値と解析 結果との関係を図・4に示す。なお、同図中の入力値とは、 固液比1:10によるバッチ溶出試験結果の10倍濃度を固 定濃度として設定した値である。SO4では吸着層の上部 と下部ともに計算値よりも観測値の方が高い値を示した。 一方、Naでは、吸着層下部において観測値よりも計算値 がやや大きい値となった。これらの結果、SO4はAl(ア ルミニウム)やCa(カルシウム)などの共存イオンとの 反応により難溶性塩として沈殿した¹³⁾が、溶出源として 豊富にある掘削ずりから供給されるため、SO4の増加に ともない難溶性塩で飽和し吸着層から漏出したと考えら れる。一方、イオン化傾向の強いNaは、吸着層において 交換性陽イオンとして粘土鉱物のハロイサイトに吸着さ れたが、SO4と同様に掘削ずりからの供給により吸着飽 和に達し、吸着層から漏出したと考えられる。



との関係

試験終了時のSO₄とNaの濃度コンター図を図-5 に示 す。濃度分布についてみると、SO₄とNaともに吸着層下 部のAs1 層に相当量の濃度が移行していたが、その下部 の透水性の小さいAc2 では濃度が減衰していた。また、



3.2.2 トレーサーとしての適用性

図-5より、Asの解析値とSO4およびNaの濃度分布と を比較すると、SO4とNaの濃度分布は、Asの汚染影響範 囲を示すことができる。SO4とNaの溶出挙動は、吸着層 で共沈、ないしは、吸着されることからAsの溶出挙動と 類似する。吸着層から漏出したSO4は、地盤内のAlやCa などとさらに共沈する可能性がある。一方、Naは地盤中 の主要な陽イオンの中ではコロイドの表面荷電との吸着 力が弱い15ため、陽イオン交換反応により放出されやす い。これらのことから、SO4と比較して拡散性の高いNa が、Asの影響予測を検証するトレーサーとして適用でき るものと考えられる。

3. 3 重金属類の吸着効果に関する検討結果 3.3.1 屋外カラム試験結果

図・6 に浸出水の累積流量とAs 濃度との関係を示す。 各ケースともにAsの初期濃度は低いものの、累積流量 の増加とともにAs濃度が増加し、1,500 ml 程度で最大 値を示し、その後減少した。ケース1と比較して、ケー ス2、3では、蛇紋岩の混合量に応じてAs濃度が低下し、 最大 60%程度低減された。なお、本試験期間中、As 濃 度はいずれのケースにおいても土壌溶出量基準値を超過 した。



3.3.2 経過日数とAs 累積吸着量との関係

屋外カラム試験において180日間の蛇紋岩の吸着効果 を考察するため、経過日数とAs累積吸着量との関係を 図-7に示す。ケース2、3ともに経過日数とともにAs 累積吸着量は増加した。とくに試験開始後76日目以降 にAs累積吸着量の増加が大きくなった。これは、蛇紋 岩の吸着効果が大きく発揮されるには、ある程度の時間 を要することが考えられる。

一方、118日目から152日目の間、累積吸着量の増加の傾きは、若干緩やかになった。



3.3.3 カラム試験後試料の粒度試験結果と溶出試験結果果

図・8 にカラム試験前後における粒度試験結果を示す。 試験前と比較して試験後試料は、いずれのケースにおい ても粘土分が増加しており、試料の採取深度が深くなる ほど減少傾向を示した。これは、乾湿の繰り返しにより 泥岩で細粒化し、蛇紋岩で泥濘化したことを示す。この ことから、図-7 で見られる累積吸着量の増加の割合が減 少するのは、蛇紋岩の風化の進行とともに As の吸着能 力が徐々に低下したと考えられる。すなわち、時間の経 過とともに蛇紋岩の泥濘化が進行することで、蛇紋岩が 細粒化した後に As の吸着能力が高まるが、一方で蛇紋 岩の風化により徐々に As の吸着能力が低下する可能性 があることを示唆する。また、ケース2と3とで As 累 積吸着量にあまり差異がないことから、両ケースにおい て同等な As 吸着が起こっていると推定される。



図-8 カラム試験前後における粒度試験結果



図・9にカラム試験前後試料の溶出試験結果と粘土分の 粒度試験結果を示す。カラム試験前後で比較すると、い ずれのケースにおいても As 濃度は低下した。また、試 験後では採取深度が深くなるほど、As 濃度は低下した。 これは、試料の採取深度が浅くなるほど、細粒化した泥 岩の新鮮面が多く露出し、As濃度が高くなったと考えられる。

4. まとめと今後の課題

本報告の結果は、以下のとおりである。

- 1)長期的なハザード評価としての酸性水発生予測判定の精度向上に関して、180日間の長期溶出試験における pH 変化を黄鉄鉱+方解石による反応モデル解析により再現することができた。また、地球化学コードにより計算される pH 緩衝鉱物の飽和指数は、中~長期的な pH 緩衝能の変化を推測する上で有力な指標となり得ることを示した。今後は、岩石中の珪酸塩酸塩鉱物全般による pH 緩衝能の評価を行い、黄鉄鉱を主体とする酸性化要因鉱物の含有量、溶出量に対する pH 緩衝能の解析により、酸性化可能性の指標を設定していくことが必要である。
- 2)吸着層工法の高精度なリスク評価技術の検討として、 SO4とNaに着目しモニタリング実験結果と二次元移 流分散解析結果とを比較し、吸着層のAs影響予測の トレーサーとしての適用性について考察を行った結 果、SO4とNaの溶出挙動は吸着層で共沈、ないしは、 吸着されることからAsの溶出挙動と類似し、SO4と 比較して拡散性の高いNaが、Asの影響予測のトレー サーとして適用できるものと考えられた。今後、よ り精度の高い影響予測を行うためには、さらにNaの 吸着試験等を実施・検討する必要がある。
- 3) ブルーサイトを伴う蛇紋岩を、Asを含有する泥岩ず りと混合することで、最大 60%程度の As 溶出低減 効果が確認された。そのため、自然由来ヒ素の汚染 対策方法としての有効性が確認された。ただし、新 たな対策技術の評価・施工管理技術として活用する には、パイロオーライトが形成されることによる As 吸着能力の低下が予想されることから、長期的に屋 外カラム試験を実施し、パイロオーライトの量比と As吸着量との関係などについて検討する必要がある と考える。

参考文献

- 建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニ ユアル検討委員会:国土交通省 HP, http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/recycleh ou/manual/index.htm, 2010.
- 脇坂ほか: 7. 北海道に特徴的な自然由来重金属汚染の対策 技術の開発, 土木研究所報告, No. 221, pp. 127-143, 2014.

- 三好悟、三浦俊彦、田島孝敏、木村志照:浸透-地球化学 連成解析の地盤環境問題への適用、大林組技術研究所、Vol. 73, pp.1-8, 2009.
- Williamson M. A. and Rimstidt J. D. : The kinetics and electrochemical rate-determining step of aqueous pyrite oxidation. Geochemica et Cosmochimica Acta, Vol. 58, pp.5443-5454, 1994.
- Arvidson R. S., Ertan I. E., Amonette J. E. and Luttge A. : Variation in clcite dissolution rates: A fundamental problem, Geochimica et Cosmochimica Acta, Vol. 67, No. 9, pp. 1623-1634, 2003.
- 6) 最上武雄、久保田敬一、河野伊一郎、宇野尚雄:透水一設 計へのアプローチ, 鹿島出版会、p.13, 1976.
- 7) 米澤裕之:原位置計測に基づく熱帯性豪雨に対する斜面浅 層部の流出浸透特性に関する研究、京都大学大学院工学研 究科都市社会工学専攻修士論文,pp. 37-40, 2011.
- 8) 日本地下水学会地下水流動解析基礎理論のとりまとめに関する研究グループ編:地下水シミュレーション,技報堂出版, p.97, 2010.
- 9) 西垣誠、菱谷智幸、橋本学、河野伊一郎: 飽和・不飽和領 域における物質移動を伴う密度依存地下水流の数値解析手 法に関する研究,土木学会論文集,No.511,Ⅲ-30, pp.135-144, 1995.
- 10) Sasaki K., Tsunekawa M., Tanaka S. and Konno H. : Confirmation of a sulfur-rich layer on pyrite after oxidative dissolution by Fe(III) ions around pH 2. Geochimica et Cosmochimica Acta, Vol. 59, pp.3155-3158, 1995.
- Descostes M., Vitorge P. and Beaucaire C. : Pyrite dissolution in acidic media. Geochimica et Cosmochimica Acta, Vol. 68, No. 22, pp.4559-4569, 2004.
- 12) White A. F. and Brantley S. L. : The effect of time on the weathering of silicate minerals: why do weathering rates differ in the laboratory and field?, Chemical Geology, Vol. 202, pp.479-506, 2003.
- 13) 尾山洋一,高橋正明,塚本斉,風早康平,安原正也,高橋浩, 森川徳敏,大和田道子,芝原暁彦,稲村明彦:日本列島の非 火山地域における深層地下水水質と地質との関係について, 原子力バックエンド研究18(1), pp.25-34, 2011.
- 14) Hutcheon I., Shevalier E. and Abercrombie H. J. : pH buffering by metastable mineral-fluid equilibria and evolution of carbon dioxide fugaciy during burial diagenesis. Geochimica et Cosmochimica Acta, Vol. 57, pp.1017-1027, 1993.

15) 地下水ハンドブック編集委員会:改訂地下水ハンドブック,株式会社建設産業調査会, pp.212-215, 1998.

UTILIZATION TECHNIQES OF EXCAVATED WASTE FOR THE SAKE OF ENVIRONMENTAL CONSERVATION (2)

Budged : Grants for operating expenses General account Research Period : FY2011-2015 Research Team : Geological Hazards Research Team Author : KURAHASHI Toshiyuki TAMOTO Shuichi YAMAZAKI Shusaku

Abstract : In FY2014, we conducted three analyses, which are pH change modeling in long-term leaching experiments using acid-water producing rocks, comparison of tracer element behaviors between experimental site and a two-dimensional advection dispersive analysis, and examination of arsenic adsorption ability of serpentinites by the exposed column experiments using mixtures of arsenic contaminated mudstone and massive serpentinite. As a result, pH change of 180 days leaching experiments could be explained by reaction model of pyrite dissolution with calcite buffer. Because of high diffusivity of sodium in the site, its concentration could be as a tracer element for prediction of arsenic dispersion. Furthermore, the mixing of massive serpentinites and contaminated waste would be effective for the disposal of arsenic contaminated waste rocks.

Key words : excavated rock, heavy metal, acidic drainage water, serpentinite, column experiment